

平成16年2月13日

第3期 第2四半期報告書

(平成15年10月1日から平成15年12月31日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

四半期の業績

< 連結財務諸表 >

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第3期 第1四半期		第3期 第2四半期		当期累計		前年同期累計	
	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		自平成15年7月1日 至平成15年12月31日		自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	
売上高		528,961		528,359		1,057,320		649,872
売上原価		458,815		466,836		925,651		414,246
売上総利益		70,145		61,523		131,668		235,625
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	12,540		12,540		25,080		35,760	
2. 給与手当	17,982		10,040		28,023		106,526	
3. 賃借料	2,722		3,513		6,236		30,200	
4. 消耗品費	299		752		1,052		10,510	
5. 減価償却費	337		174		511		4,253	
6. 租税公課	1,857		1,832		3,690		31,740	
7. 連結調整勘定償却額	373		373		746		746	
8. その他	18,729	54,842	19,951	49,177	38,680	104,020	79,110	298,848
営業利益又は営業損失()		15,302		12,345		27,648		63,222
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	3		2		5		9	
2. 助成金収入	619		655		1,274		800	
3. 施設負担収入	712		680		1,393		-	
4. 保険解約返戻金収入	1,100		55		1,155		-	
5. その他	2,376	4,812	116	1,510	2,493	6,322	1,719	2,529
営業外費用								
1. 支払利息	3,122		2,754		5,877		3,203	
2. その他	604	3,727	495	3,250	1,100	6,977	1,328	4,531
経常利益又は経常損失()		16,387		10,605		26,993		65,224
特別利益								
1. 固定資産売却益	119	119	-	-	119	119	-	-
特別損失								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失()		16,506		10,605		27,112		65,224
法人税、住民税及び事業税	6,113		6,973		13,087		7,808	
法人税等調整額	0	6,114	0	6,974	1	13,088	-	7,808
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失()		10,392		3,631		14,023		73,032

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 3 期 第 1 四半期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	第 3 期 第 2 四半期 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	2,175 株	2,175 株	2,175 株	1,000 株
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期(当期)純 損失()	4,778 円 12 銭	1,669 円 54 銭	6,447 円 66 銭	73,032 円 58 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-	-

1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当期累計	前年同期累計
	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日
1 株当たり第 2 四半期(当期)純利益 又は純損失		
四半期(当期)純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	14,023	73,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,023	73,032
期中平均株式数 (株)	2,175	1,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 1 種類(平成 14 年 6 月 19 日臨時株主総会決 議に基づく新株予約権 365 個 1,825 株)	同 左

(2) 部門別売上状況

(単位：千円)

事業の種類	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 3 期 第 1 四半期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	第 3 期 第 2 四半期 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日
医薬事業	525,077	524,930	1,050,008	630,872
不動産関連事業	3,883	3,429	7,312	18,999
合 計	528,961	528,359	1,057,320	649,872

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		第 3 期	
	第 2 期末	第 3 期	第 1 四半期	第 2 四半期
	(平成 15 年 6 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 12 月 31 日現在)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		192,425	218,396	159,450
2. 受取手形及び売掛金		255,651	255,190	250,009
3. 債権売却未収入金		25,026	21,902	20,502
4. たな卸資産		67,508	58,749	82,014
5. 繰延税金資産		948	954	954
6. その他		65,266	21,360	25,534
貸倒引当金		3,158	3,158	3,158
流動資産合計		603,668	573,394	535,307
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	332,885		325,225	326,509
減価償却累計額	36,906	295,978	41,347	46,383
(2) 機械装置及び運搬具	7,617		7,617	7,617
減価償却累計額	5,326	2,290	5,531	5,736
(3) 工具、器具及び備品	6,025		5,605	5,605
減価償却累計額	3,153	2,871	3,187	3,363
(4) 土地		137,272		137,272
有形固定資産合計		438,414	425,653	421,521
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		88,772	83,224	77,676
(2) 連結調整勘定		5,847	5,474	5,100
(3) その他		322	322	322
無形固定資産合計		94,943	89,021	83,099
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		164	314	465
(2) 長期貸付金		550	550	550
(3) 繰延税金資産		9,586	9,585	9,585
(4) 敷金保証金		37,202	33,928	33,578
(5) その他		39,058	27,468	26,556
貸倒引当金		5	5	5
投資その他の資産合計		86,557	71,841	70,730
固定資産合計		619,914	586,516	575,352
繰延資産				
1. 開発費		-	2,059	5,698
繰延資産合計		-	2,059	5,698
資産合計		1,223,582	1,161,971	1,116,357

科 目	期 別	第 2 期末		第 3 期		第 3 期	
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		第 2 四半期	
				(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 12 月 31 日現在)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		543,587		450,022		428,351	
2. 短期借入金		99,000		68,000		57,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		71,787		-		-	
4. 未払金		29,973		53,286		54,457	
5. 未払法人税等		1,250		5,828		12,752	
6. 賞与引当金		-		17,868		-	
7. 繰延税金負債		-		6		6	
8. その他		27,481		20,154		29,562	
流動負債合計		773,081		615,166		582,130	
固定負債							
1. 長期借入金		314,857		368,734		352,447	
2. 退職給付引当金		567		567		567	
3. 長期未払金		-		64,597		64,597	
4. その他		39,538		6,975		7,053	
固定負債合計		354,963		440,874		424,665	
負債合計		1,128,044		1,056,040		1,006,796	
(資本の部)							
資本金		99,937		99,937		99,937	
資本剰余金		49,937		49,937		49,937	
利益剰余金		54,345		43,953		40,322	
その他有価証券評価差額金		8		8		8	
資本合計		95,538		105,930		109,561	
負債・資本合計		1,223,582		1,161,971		1,116,357	

(4)連結剰余金計算書

科 目	期 別	第 2 期末		第 3 期		第 3 期	
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		第 2 四半期	
				(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 12 月 31 日現在)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金四半期首(期首)残高			-		49,937		49,937
資本剰余金増加額							
増資による新株の発行		49,937			-		-
資本剰余金四半期末(期末)残高		49,937			49,937		49,937
(利益剰余金の部)							
利益剰余金四半期首(期首)残高			17,153		54,345		43,953
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益		-	-	10,392	10,392		3,631
利益剰余金減少高							
四半期(当期)純損失		37,191	37,191		-		-
利益剰余金四半期末(期末)残高			54,345		43,953		40,322

(注)

科 目	期 別	第 2 期 末	第 3 期 第 1 四 半 期	第 3 期 第 2 四 半 期
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		2,175 株	2,175 株	2,175 株
1 株 当 たり 純 資 産		43,925 円 57 銭	48,703 円 69 銭	50,373 円 23 銭

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社オストジャパン、有限会社ピーアンドシーずばる、有限会社ファーマコリサーチ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご参照下さい。

当連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における自己都合要支給額(退職給付債務)に基づき、年間繰入見積額の各四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
5. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
6. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。

7. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
8. 借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間未決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。
9. 消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
10. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。

なお、当該四半期連結期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書については、会計監査を受けておりません。

(7) 有価証券時価情報 第2四半期(平成15年12月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	465	470	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	465	470	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		465	470	5

(8) 会計方針の変更

従来、医薬事業にて発生していた、調剤薬局に係る営業費用は、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの将来的な業容拡大に備え原価計算制度を導入し事業別の原価管理を実施するために売上原価区分として処理することといたしました。

従来と同一の区分方法によった場合と比較して売上総利益が257,108千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度末に固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金(前連結会計年度 32,485千円)は当第1四半期より負債・資本合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

第3期 第2四半期（平成15年10月1日から平成15年12月31日）の業績の概況

(1) 第2四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、政府による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を進めるなか、企業収益の改善が設備投資を牽引し、輸出が緩やかに増加するなど景気は持ち直しへと向かっております。しかし先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる一方で、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要があり、政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定およびデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取り組みを行うものであります。

医療業界におきましては、平成16年4月に診療報酬改定および薬価基準の見直しの実施が予想されるなか、当社グループを含めた競合各社におきましては、変化する環境に対応するべくより強固な事業基盤を構築する必要に迫られるなど、厳しい環境が続きました。

調剤薬局業界におきましては、進展する医薬分業に伴い競合他社の新規出店による競争の激化に加え、業界の環境変化に対応するべく事業者間の業務提携、M&A等による事業基盤の強化が更に加速する状況でありました。その環境のなかで、厚生労働省の主導による『薬局機能評価』の検討が開始され、質の高い医療を効率的に提供するため薬局機能を評価する仕組みの導入に向けた議論が行われております。今後は調剤薬局の役割が、医薬分業の進展に伴う『量的拡大』から『質的向上』へ移行され、調剤技術の向上も含めた人材育成と付加価値を高めた良質なサービスの提供が問われるものと予想されます。

福祉業界におきましては、平成15年4月1日より介護報酬の改定が行なわれ、介護報酬総額の2.3%引き下げが実施されたなか、要介護認定者数の増加、民間介護事業者の積極的な参入等、介護市場の活性化がみられております。なお、要介護（要支援）認定者におきましては平成15年10月末現在では、全国で3,712,405人（前年同月3,293,405人ただし暫定人数、以下同じ、12.7%増）、北海道におきましては、175,766人（前年同月157,966人、11.3%増）と増加傾向にあります。今後も拡大する介護市場において競合他社との競争が激化する一方、介護サービスの質の向上による差別化が重要視されるものと予測しております。

このような環境のもと、当社グループは下記のとおり事業展開いたしました。

医薬事業

調剤薬局事業部門におきましては、当四半期の新規出店はありませんが、当期の出店計画を遂行するべく継続的な情報収集・営業等の諸活動をするとともに、既存各店舗では業務の効率化を図ってまいりました。また、平成16年4月に実施予定であります診療報酬改定および薬価基準の見直しに対応するべく既存各店舗の収益基盤強化を行い、また調剤薬局においてリスクの1つでもあります調剤過誤に対しては防止対策の推進による内部体制の強化等、業務の効率化をしながらも質の向上を推進した活動を展開してまいりました。また一層収益力を強化するべく医薬品の一括購入を実施しており、今後も当社グループの仕入におけるバイイングパワーを更に高めスケールメリットを生かした展開を目指すものであります。

福祉事業部門におきましては、民間介護事業者の積極的な参入により競合他社との競争激化等、厳しい環境へと変化するなか、既存施設でありますグループホームいきいきでは、介護サービスレベル向上と積極的な人材育成に注力してまいりました。また、当施設の介護職員がケアマネジャーの資格を取得するなど引き続き強固な内部体制を構築してまいりました。今後も各種サービス分野への進出の計画を更に進め、収益性および効率性を考慮しながらも積極的に展開する方針であります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、当四半期間につきましては、売上高528,359千円（前年同期比59.0%増）、営業利益12,345千円（前年同期営業損失31,815千円）、経常利益10,605千円（前年同期経常損失32,855千円）、四半期純利益3,631千円（前年同期四半期純損失35,271千円）となりました。

(2) 重要な契約の締結等

当該第2四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績の予想】

(単位：千円)

科 目	期 別	第2期	第3期(予想)
		自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
売 上 高		1,647,346	2,356,000
経 常 利 益		65,593	45,800
当 期 純 利 益		37,191	15,800
1株当たり当期純利益		27,942円83銭	7,264円37銭

(注1) 前期における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、当期(予想)における「1株当たり当期純利益」は第2四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

資金及び借入金の状況（連結）

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕
現金及び預金の増減額		25,970	58,946
現金及び預金の四半期首(期首)残高		192,425	218,396
現金及び預金の四半期末残高		218,396	159,450

(主な増減理由)

税金等調整前当期純利益 10,605 千円でしたが、賞与引当金の戻入による減少 17,868 千円、たな卸資産の増加による減少 23,265 千円、有形固定資産の取得による支出 1,284 千円及び借入金の返済による減少額 27,286 千円等によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕
短期借入金の増減額		31,000	11,000
短期借入金の四半期首(期首)残高		99,000	68,000
短期借入金の四半期末残高		68,000	57,000

(主な増減理由)

第 2 四半期の短期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕
長期借入金の増減額		17,910	16,286
長期借入金の四半期首(期首)残高		386,645	368,734
長期借入金の四半期末残高		368,734	352,447

(主な増減理由)

第 2 四半期の長期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。